

【明治大学国際総合研究所「第21回EU研究会」議事録】

- 開催日：2016年5月
- 会場：明治大学駿河台校舎
- 基調報告：脇祐三（日本経済新聞コラムニスト）
- テーマ：「EUと中東—難民、テロ問題の背景」

基調報告：「EUと中東—難民、テロ問題の背景」

▶ 共振、増幅する地政学リスク

イアン・ブレマー代表のユーラシア・グループが2016年初めに発表した10大リスク¹から、いかに欧州および中東に発する問題がグローバルな安定を揺さぶっているかがわかる。フランスはシリア問題でロシア頼み、ドイツは難民問題でトルコ頼みだ。ウクライナ危機を巡り欧米は対ロシア制裁を続けているが、米オバマ政権がロシア不信を強める一方で、ドイツはロシアへのエネルギー依存拡大を探るなど、温度差が目立ち、冷戦終結から四半世紀を経て「米欧同盟の空洞化」が進む。東欧諸国の難民受け入れ拒否やテロの脅威、シェンゲン協定への逆風、難民問題でのドイツのリーダーシップの陰り、BREXITに伴う「閉ざされる欧州」の懸念もある。

欧州の地政学リスクとは、ロシアに近接する地理的条件だけではなく、中東の流動化が難民という形で欧州の政治に影響するという共振増幅型リスクだ。中東で政治情勢が流動化している基本的背景は、米国が中東にタガをはめなくなった、いわゆるGゼロ現象による。

また、欧州統合のモメンタム低下、反EUムーブメントが拡大、トランプ現象のように自国第一の潮流が広がっている。その背景には成長減速、失業と格差の拡大があり、それが反グローバリズムの土壌につながっている。グローバル化の中で、イスラム教徒のアイデンティティのよりどころとして宗教意識が覚醒する傾向が見られたが、欧州社会では9.11以後、さらに昨年のパリのテロ以降、イスラム教徒嫌悪が強まり、その反作用としてムスリム移民の疎外感も増す形で摩擦が共振増幅している。

▶ なお続く難民ラッシュ

2015年夏以降、難民問題が注目されるようになった。世界の難民数が顕著に増え始めたのは12年以降で、その最大の要因はシリアの内戦であり、15年の難民数は過去最高となった。ドイツには100万人超が押し寄せ、うち44万人がasylum（難民）登録されている。地中海を渡るシリア難民の4割近くが子供連れで、高齢化が進むドイツの将来的労働力という

¹ “Top Risks 2016” by Ian Bremmer and Cliff Kupchan。2016年はじめにユーラシア・グループが発表した10大リスクは以下のとおり。①The hollow alliance（米欧同盟の空洞化）、②Closed Europe（閉ざされる欧州）、③The China footprint（巨大な中国経済が世界に及ぼす影響）、④ISIS and “friends”（ISと「仲間たち」）、⑤Saudi Arabia（サウジアラビア）、⑥The rise of technologists（アクターとして台頭するITのプロ）、⑦Unpredictable leaders（予測不可能な政治指導者）、⑧Brazil（ブラジル）、⑨Not enough elections（新興国で重要な選挙が少ない）、⑩Turkey（トルコ）。

発想から大量受け入れを決めたのだろう。難民ラッシュは終わらず、16年初から4月までに地中海を渡った難民は、前年同期を上回る18万4,000人であり、最近ではトルコ送還を恐れてギリシャへの密航が減り、イタリア密航が増加している。

ドイツの地方選では、移民排除を唱える新興政党が議席を伸ばし、特に相対的に失業率が高く、所得水準が低い旧東ドイツでこの傾向が顕著である。EU内では、ハンガリーなど東欧諸国が難民受け入れ義務付けに抵抗している。冷戦時代にホモジーニアスな環境が中東欧で維持され、異教徒にも慣れていない。

▶ 政治変動の背景に若年層の失業

政治の不安定さの背景には若者の雇用問題がある。90年代以来、若年層の失業率が世界で最も高い地域は、人口急増に雇用創出が追いつかない中東・北アフリカのアラブ諸国で、失業率は平均30%近い。これが「アラブの春」やイスラム過激派台頭の社会経済的なバックグラウンドである。一方、ユーロ圏の失業率は10%台前半まで低下したが、若年失業率はその2倍以上、ムスリムに限るとさらに高い。欧州の移民社会に限定すれば、中東・北アフリカと同じくらい若年層の失業は深刻で、それが欧州のテロ拡散の重要な社会経済的背景になっている。パリやブリュッセルの同時テロ実行グループの拠点となったブリュッセルの移民街モレンベークでは、ムスリムの若者の4割が職に就いていない。問題は貧困ではなく、社会に統合されていない若者、社会に居場所がないと感じる若者が多いことである。

▶ イデオロギーとして残ったイスラム

アラブ諸国では、リタイアする世代の何倍もの若者が職を求めるが、主な雇用の受け皿だった役所や国営企業はすでに満杯だ。例えば人口9,000万人弱のエジプトに650万人の国家公務員がいて、「実働1日7分」と皮肉られている。大学を出ても就職はコネ次第の状況だし、民間部門の成長は遅れ気味だ。定職が見つからない若者はキャンパスに吹き溜まり、カイロ大学の在學生は25万人に膨れあがった。かつて高揚した民族主義が風化し、社会主義も影響力を失い、反体制運動を正当化するイデオロギーとして唯一、イスラムが残った。「今の社会に多くの不条理があるのは、イスラムの教えに従っていないからだ」という主張は、不満を抱く若者にアピールしやすい。欧州の移民の2世・3世は西欧化したように見えるが、西欧社会に同化しているわけではなく、何かに異議を唱えるときのイデオロギーとしてイスラムにたどり着く。中東でも欧州でも、過激派の幹部クラスには、良家の子弟や理工医系の高学歴者が多い。この点は、1960~70年代の新左翼過激派などと共通性がある。

▶ 情報通信革命が政治状況を変えた

21世紀に入ってメディアの状況が決定的に変わった。アラブ諸国では情報省が国内の新聞やテレビなどを統制してきたが、1990年代以降、衛星TVやインターネットを通じ国境を越えて情報が入るようになり、一国単位の情報統制は無意味になった。さらに、2010年頃に政府統制下の新聞の部数をSNSの加入者が抜いた。googleのエリック・シュミット会長は2010年秋に「同じ不満を抱きながらオフライン状態で分断されていた若者が、瞬時にオンライン化して共同行動することが可能になった」と政治の構造が変わると語ったが、2011年に「アラブの春」という形でそれが現実となった。過激派の主要な活動の場もバーチャル空間だ。軍事攻撃では潰せず、そのネットワークは簡単に国境を超えて広がる。

▶ デジタル化でイスラム受容も変化

デジタル化の進展と並行し、子供や若者のイスラム受容のかたちが変わった。かつては、コミュニティーのモスクの聖職者や、家父長の意見が、若者の価値判断に影響力を持っていた。しかし、今の若者はインターネット空間にあふれる言説の中から、気分合うものをフォローする。イスラム社会でも宗教が個人化しつつあり、過激な言説はフォローされやすい。ツイッターなどのやり取りは字数も限られるので、曖昧な部分が削ぎ落とされ、主張が過激になりがちだ。ISなど過激派の広報宣伝活動、リクルート活動も、ソーシャルメディアの特性を利用している。現実の社会に居場所がないと感じる若者は、過激派シンパが集まるSNSのバーチャル・コミュニティーで「仲間」を見出す。

▶ 死ぬ動機づけをする過激派

過激派が戦闘員をリクルートする主要な場の一つは刑務所である。フランスでは受刑者の過半数がムスリムという刑務所もあるという。ムスリムの就職が困難な環境の中で、出所者はさらに職を得にくいので、絶好のリクルートの対象となる。イスラムで「殉教」は高い美德であり称賛を得る。市民を無差別に殺傷する自爆テロなどは殉教に当たらないが、IS系の戦闘員勧誘のキャッチコピー“You only die once. Why not, make it martyrdom. (あなたが死ぬのは一度だけ。なぜそれを殉教行為にしないのか)”は、テロを殉教行為と思い込ませることで、社会に居場所がないと感じる若者に死の動機づけをする。これに対抗するには生きる動機づけが必要になり、欧州ではムスリムに機会均等を保障するアファーマティブ・アクション導入が必要との声もあるが、南欧を中心にキリスト教徒の若者の失業率もきわめて高く、移民排斥を唱える政治勢力が台頭する今の政治環境では難しいだろう。

▶ 米国のタガが外れた中東

中東では米国がサダム・フセイン政権を倒した結果、イラクでシーア派主導の政権が生まれた。イランからイラク、シリア、レバノンと「シーア派の弧」が地続きで地中海岸まで拡大して、イランの影響力が増す政治地図になり、イスラエルやサウジが警戒を強めた。一方、オバマ政権はブッシュ政権の中東への過剰介入の反動から、中東への関与に消極的になり、戦略なき状況後追い型の対応に終始した。これまで米国が中東にはめようとしてきた米国主導のグローバル・ガバナンスのタガが外れた結果、米国と同盟関係にあったサウジやトルコなどの地域大国が、内政の延長や域内覇権争いの思惑からばらばらに動くようになった。

サウジは「アラブの春」を、イランに有利な地政学状況を引っくり返す好機と捉えた。シリア内戦は宗派対立と重なる国際紛争に変質した。それによりイラン革命以来の対立状況に変化が生じ、米国がイランに歩み寄り、核開発問題での合意が成立して、1979年イラン革命以来の中東をめぐる地政学の大前提が変わった。

▶ オバマ政権とサウジ、戦略的利益のズレ

エジプトのムバラク政権崩壊やバーレーンの民主化運動をオバマ政権が是認したため、サウジの米国への不満が表面化した。第一期オバマ政権では「特定の国(＝イラン)とそれに追随する勢力の影響力拡大を抑えることが共通の戦略的利益」と再確認したが、第2期オバマ政権では、過去の歴史にとらわれずにキューバやイランとの関係修復(核開発問題合意)に回った。2015年4月のニューヨーク・タイムズとの会見で、オバマ大統領は「スンニ派

諸国の脅威は、イランの侵略ではなく、若者の雇用問題など国内の不満から生じる」と解説し、サウジなどを刺激した。英「エコノミスト」誌はサウジなどの米国に対する不満を“peril of inaction（動かないことの災厄）”と指摘し、サウジ系メディアでは「安全保障に関する利害が一致しなくなった。米国が動かないなら、自ら動く」との論調が増えた。

▶ 「ため」がなくなったサウジの外交

アブドラ前国王時代のサウジは、対立はあってもイランとのコミュニケーションもそれなりに維持していたが、2015年1月のサルマン国王即位後は、性急に「我を通す」外交に変化した。英語メディアで assertive（果敢な、あるいは独りよがりの）と評されるムハンマド副皇太子への権力集中が、外交にも影響している。中東が不安定なのは、「スンニ派中心のアラブの政治に、シーア派で非アラブのイランが介入するから」というのが、サウジの考え方である。サウジはシーア派の部族勢力が首都を占拠したイエメンへの軍事介入を主導し、15年12月にはスンニ派諸国による「イスラム軍事同盟」結成を提唱、16年1月にイランと断交、2月には30億ドルの対レバノン援助を停止した。「ヒズボラに左右されてレバノンが反サウジ姿勢をとっている」がその理由であった。

ただし、スーダンやソマリア、ジブチなどはサウジに追随してイランと断交したものの、GCC加盟国で断交したのはバーレーンだけだった。カタール、クウェート、UAEは名目的な外交関係の格下げにとどめ、オマーンは中立姿勢を維持した。ペルシャ湾を挟んでサウジとイランの対立が激化し、地域のテンションが上がることは、直接投資の誘致が重要な湾岸諸国にとって好ましくないからだ。サウジ主導のスンニ派軍事同盟、あるいはイエメン軍事介入などにエジプトやパキスタンなどは距離を置いている。宗派对立がエスカレートし、サウジの対イラン断交で地域の地政学的リスクは高まったが、現実の政治状況は宗派だけでは割り切れない。

▶ サウジとイラン、直接衝突は避ける

サウジで国防相を兼ねるムハンマド副皇太子は、中東の破局につながるイランとの戦争は許さないと発言している。当面の焦点は代理戦争、特にシリア内戦の行方である。サウジの対イラン断交の契機となった在テヘラン・サウジ大使館襲撃事件は、イランの保守強硬派がロウハニ政権の足を引っ張ろうとした事件であった。政権自体は事件について低姿勢であり、対立激化を望んでいない。イランの国会と専門家会議の選挙で保守強硬派が退潮し、ロウハニ政権への国民の支持を欧米は歓迎したが、イランが大手を振って国際社会に戻るのをサウジは警戒している。サウジの副皇太子は石油依存からの脱却を進める構造改革を打ち出したが、内政の運営がうまくいかないと、サウジが対イランでさらに強硬になるリスクは残る。

▶ 原油安の政治経済学

16年4月17日の産油国会合では、サウジ、ロシアなど18カ国の増産凍結という事前の基本合意が、イランを利する合意は認めないというサウジ副皇太子の“天の声”によって覆された。副皇太子は「サウジは原油安でも困らない。早ければ2020年にも石油依存から脱却できるから」と豪語し、4月25日に、2兆ドル超の企業価値を見込む国営石油会社の株式公開、2兆ドル規模のSWF創設などを目玉とする経済構造改革案「ヴィジョン2030」を発表した。だが、この具体化は難題山積で、足元の現実にはGDP比15～20%の財政赤字が続き、借金と準備資産取り崩しでしのぐ状態だ。英「エコノミスト」誌はサウジの改革案を“Vision or Mirage”と評している。原油安は改革の好機であり、GCC諸国は相次ぎ燃料補助金をカットし、付加価値税導入を準備するが、国民負担は強まる。

▶ 難民とテロで国際政治環境が変化

15年8月から9月にかけて、シリア問題でのEUのスタンスが変わった。8月の難民殺到の後、メルケル独首相は「アサドもロシアもイランも含めた協議が必要」と語り、11月のパリのテロの後、オランダ仏大統領は「我々の直接的な脅威はアサド政権ではなく、過激派(IS)である」と語った。アサド独裁排除が優先事項ではなくなり、難民の元でありISの温床でもあるシリアの内戦をとにかく終わらせたいとEU諸国は考えるようになった。この変化をとらえて、ロシアが昨年9月末、ゲームチェンジャーを意図してシリアに軍事介入した。今年1月のダボス会議で、メルケル首相に代わり出席したシヨイブレ独財務相は、ロシアとの連携を進めるのかと問われ「なぜ我々がロシアとともに中東戦略を進めてはいけないのか」と答えた。オバマ政権もISとの戦い最優先に傾いた。ロシアを牽制しつつも、米国自体は no idea なので、その後のシリア外交ではロシアに相乗りする格好になった。

▶ ロシアの狙いは何か？

ロシアの戦略目標は、冷戦後に低下した中東および国際社会での政治的な影響力の回復、それからウクライナ危機後の国際的な孤立状態から脱却することだ。当面のアサド政権支援は戦略目標ではなく、それに近づく手段である。シリアにおけるロシアの権益が確保されるなら、外交全般の計算から、どこかの時点でアサドに引導を渡してもいいというのが、プーチンの本音だろう。ロシアの軍事介入によってシリアの戦況は政権側優位になり、反体制勢力は窮地に陥った。2月27日から暫定停戦、3月14日にジュネーブで和平協議が再開となり、それに合わせロシアは攻撃用戦力の半分をシリアから引き揚げた。ロシアは和平協議を主導したほうが、戦略的にプラスと考える。

米国が支援する「穏健な反体制勢力」は弱体で、前線ではアルカイダ系の過激派と一緒に戦うことが多い。米国は昨年、2回にわたって新たに育成した「穏健な反体制勢力」をシリアに送り込んだが、供与した四輪駆動車や兵器をすぐに過激派に巻き上げられる失態を繰り返した。そのため穏健な反体制派を育成する計画を米国は中止した。

▶ トルコ、エルドアン政権の焦り

トルコは5年前にアサド政権が倒れると判断し、反体制勢力に肩入れをした。しかし、ロシアが軍事介入を始めた後、トルコ系少数民族を含む反体制派へのトルコの支援が困難になった。2015年11月のトルコによるロシア軍機撃墜は、パリのテロ後にオランダ仏大統領がシリア沖に空母を派遣し、自らモスクワ訪問という局面で起きた怪事である。

トルコはNATO加盟国として、ロシア機による領空侵犯をアピールしたが、仮に侵犯があったとしても、7秒～17秒程度の短時間だったと見られている。トルコはロシア機を打ち落とすスタンバイをしていたのだろう。これはシリアに関する仏露の軍連携を阻もうとした動きと考えられる。

米国はISといちばん対抗しているシリア国内のクルド人勢力との軍事連携を進めているが、トルコはシリアのクルド人勢力もトルコ国内のPKKと同じ「テロリスト」とみなし、シリア領内でクルド人への攻撃を繰り返している。

▶ トルコへの懸念と依存のジレンマ

さらにトルコとサウジは2月にシリアに地上軍を派遣する用意を示した。これは、「スンニ派諸国はなぜ米国に頼り、自らISと戦おうとしない」というオバマ米大統領のただ乗り批判に反論する側面もある。ただし、両国が優先するのはアサド政権打倒であり、地上軍を派遣すれば、状況は一段と混乱する。エルドアン・トルコ大統領は強力な大統領制への移行をめざし、国内で政権批判勢力とメ

ディアへの弾圧を続け、エルドアン政権への国際的な批判は強まっている。だが、ドイツの主導によってEUは16年3月、ギリシャに滞留する難民をトルコに送り返し、トルコ国内にいるシリア難民の一定数をEUが引き受ける合意に至った。

▶ EUに対し強気のエルドアン

3月合意の見返りに、EUはトルコのEU加盟交渉の加速を約束し、トルコ国民のEU(シェンゲン協約国)渡航時のビザ免除を前倒して実現する方針も示した。EUはビザ免除の前提条件として、トルコがまず国内の言論統制などの根拠としている「反テロ法」を修正するよう求めが、エルドアン大統領は修正を拒否した。そこでEUとの合意をまとめたダウトオール・トルコ首相が板ばさみになり、結局、エルドアン大統領に更迭された。難民対応の合意が宙に浮くと困る欧州委員会は、反テロ法修正がなくてもビザ免除を進める構えを見せたが、EU加盟各国の同意が得られるかは不明だ。

▶ トルコの歩みが示唆するもの

第1次世界大戦で多民族を包摂するオスマン帝国が敗れ、ケマル・アタチュルクが国民国家に再編して以来、トルコは世俗主義による近代化を志向した。トルコ人はトルコ民族とイコールではなく、トルコ人という意識を共有できれば誰もがトルコ人となる。国民意識を共有できないエスニック集団としてクルド人が存在したのに、トルコ政府は長年、国内に民族問題はないという建前だった。

1923年の共和国建国以来、トルコでは世俗主義の守護者として国軍が政治を左右し、イスラム主義やクルド人の分離主義を認めなかった。1990年代までトルコには内閣の上に軍人が多数を占める国家安全保障会議という組織があり、内閣の決定を却下したり、内閣を監督したりする権限を持っていた。EUはこの政治体制を「シビリアン・コントロール不在」と批判し、トルコのEU加盟交渉入りの障害のひとつと指摘した。21世紀に入ってトルコは国家安全会議のメンバーを文民多数に改め、同会議の権限を縮小して、軍の政治的な影響力を弱め始めた。エルドアン政権は、数次にわたる法改正で軍の影響力をさらに弱め、2010年代に政権と軍の力関係はほぼ逆転した。

イスラム主義者は、国籍や民族が違ってムスリムは皆同胞という考え方が強く、ナショナリストと比べるとクルドに融和的である。エルドアン政権は2010年代にまず、非合法クルド組織PKKとの和平交渉を進め、クルド系政党を取り込むことで、憲法改正に必要な国会での絶対多数を確保しようと試みた。しかし2015年の1回目の総選挙では、クルド系政党が一気に議席を増やした一方で、政権与党の公正発展党(AKP)の議席が国会の過半数を割り込む結果になった。このためエルドアン政権はクルドつぶしに転じ、内政では右翼民族主義勢力の取り込みを模索する形に変わった。

政教分離、世俗主義の国是と、宗教意識の葛藤も焦点だ。エルドアン政権が実行した象徴的な改革は、「民主化の一環」として女性が自発的にスカーフを被る権利を擁護し、公の場での着用を認めたことだ。トルコはフランスのライセンスを範とする厳格な政教分離を、大きく転換したのである。

中東では、ISのようにサイクス・ピコ条約をベースとした国境を否定する例もある。今日の混乱の淵源が帝国崩壊から国民国家誕生の過程にあるということ、あらためて想起させる。とはいえ、90年前、100年前と比べると、異なる部族や民族、宗派の混在がはるかに進んでいる。ボーダーラインを引き直したら混乱が収まるわけではなく、逆に新たな混乱を生む可能性があることを認識すべきだ。

▶ EUは中東・北アフリカに広がらず

冷戦後にEUは東方の旧共産圏に拡大し始め、重心がドイツ方面に移動した。一方で、フランスはスペインなどと連携して、南方への拡大を模索し、キプロス、マルタがEUに加盟した。ただし、ト

ルコはEU加盟候補だが、関税同盟のままに据え置かれ、アラブ諸国はEUとの連合協定でFTA対象にするが、加盟候補にはしないという対応が一貫してとられた。EUとの自由貿易を前提にアラブ諸国が構造改革を進め、直接投資を誘致することで国内の雇用を増やせば、欧州への移民が抑制されるという含意もあった。これがEUのこれまでの対応であった。

93年のイスラエル・パレスチナ和平合意(「オスロ合意」)によって、地中海東岸で孤立していたイスラエルとパレスチナ、シリア、レバノンがつながる可能性が生まれ、それを機にEUは「環地中海経済圏」の創設を強く意識するようになった。90年代半ばに「欧州・地中海パートナーシップ」(バルセロナ・プロセス)が始まり、その後、サルコジ仏大統領(当時)のイニシアチブにより2008年に設立された「地中海連合」の枠組みにはシリアも参加した。いずれも、「拡大ユーロ経済圏」をつくる狙いが鮮明だったが、EUと中東・北アフリカの色分けは、ローマ帝国と属州のイメージとも重なった。

▶ 「アラブの春」にEUはどう対応

リーマン・ショック後に、イタリアの銀行、ユニクレディットの資本増強をリビアに助けてもらうなど、EU諸国は中東産油国の資金に頼った。景気回復の途上、2011年に「アラブの春」が起こった。リビアにNATOが軍事介入し、シリアでは反体制勢力を米欧が支持した。独裁が倒れて親西欧政権に代わる期待をし、シリアやリビアが親西欧になれば地中海沿岸諸国がぐるりとつながる思惑もあったからだが、リビアではカダフィ政権崩壊後のケアを怠った。欧米のような市民社会と違って、アラブは基本的に部族社会である。その分裂を避ける必要悪として独裁体制が存在してきた歴史を、欧米は十分に理解せず、独裁崩壊後に政治情勢が一段と流動化する事態につながった。

2011年の仏ドーヴィルG8サミットの特別宣言は、政治体制移行期に入ったアラブ諸国を、主要国および国際機関のほか、湾岸産油国が経済支援する内容になっている。つまり、財政の余裕がない主要国が、サウジ、UAE、カタール、クウェートの資金に頼り、王制諸国の政治改革を不問に付したわけだ。湾岸地域が混乱して原油相場が上昇するのを避けたいという考えも背景にあった。

▶ 最近のEUと中東の関係

エジプトではムスリム同胞団政権を軍が倒した後、軍出身のシーシー大統領による秩序回復策を米欧は事実上是認している。中東和平に後ろ向きのネタニヤフ政権への反発もあり、米国だけでなくEU諸国とイスラエルの関係も総じて悪化の方向をたどってきた。フランスなどからは、「第三の波」と言われるイスラエルへのユダヤ人移民の流れが起きている。

イランとの関係では、金融規制を残す米国とは対照的にEU諸国は16年1月の制裁解除後に急接近した。欧州に近い輸出市場の開拓や、ロシア以外のエネルギー資源供給元の確保の狙いがあるからだ。例えば、イランがエアバスを大量購入する一方で、フランスの石油メジャーであるトタルはイラン原油の大口購入者となった。

パートナーとみなしてきたトルコやサウジの最近の突出した動きには、米国と同様にEUも困惑しているが、難民問題への対応ではトルコとの連携が欠かせない。だから、エルドアン政権はEU側の足元を見た強気的外交を続ける。6月の国民投票に向け、英国ではEU離脱派が「EUにとどまると、いずれトルコから移民が大量に押し寄せる」と叫ぶようになった。これに対して、これまでトルコをEUのメンバーに加える戦略的な意味を強調していたキャメロン首相も、トルコのEU加盟の可能性を否定せざるを得なくなってきた。EUの戦略として合理性があっても、国内の有権者の票が逃げていくトルコのEU加盟を、推進しようとする政権はない。そういう現実も、あらためて露呈している。